日刊工業 '10.8.12 (3)

の共同調達や流通の効率活用などに関する包括業務提携を締結したと発表した。三菱商事は流通や物流の合理化に向けた体制構築の部分で参画する。

マルナカは香川県など四国内を中心に、岡山県や関西地方に210店舗を構える地場スーパーで今年創業50周年を迎えた。同社が強みとする生鮮食料品と、プライベートブランド（PB）である「トップバリュ」など生活・衣料品分野で定評があるイオンと連携することで、強みを相互補完する販売体制や流通システムの強化を狙う。イオンの電子マネー「ワオン」の活用も組上に上る見通しだ。

両社は8月下旬をめど

パソナ、阪大と提携

共同授業 10月開講 グローバル人材育成

パソナグループは11日、グローバル人材の育成で大阪大学と提携したと発表した。同大学大学院の国際公共政策研究科で共同授業「実践グローバルリーダーシップ」を10月に開講する。各企業が新興国開拓をはじめ、グローバル展開を加速する中、国籍や価値観、文化の違いを踏まえたマネジメントやリーダーシップの習得を通じ次世代リーダー育成を目指す。

阪大の教授陣のほか、元国連事務次長の明石康氏、前ユネスコ事務局長の松浦晃一郎氏ら各界の著名人が講師を務める。

講義はインターネット中継で東京と大阪の2会場で同時開催。活発な議論を通じ「主体的な人材養成を目指す」（野村美明大阪大学大学院教授）。

受講できるのは阪大の学生、大学院生のほか、パソナが大卒未就職者向けに3月に開始したプログラム「人材創造大学校」の参加者。また11年春に卒業予定の大学4年生で同プログラムを受講予定の学生にも無料で講座を開放する。パソナの南部靖之代表は「留年しなくても学びの機会を得られる仕組みは有意義」としている。

夏に負けるな ③ 現場最前線 2010

凸版印刷

モバイル・コマースと提携

ギフトカード導入事業

凸版印刷は11日、カードIDを元に入金と出金を管理するカード型商品券（ギフトカード）の導入事業で、モバイル・コマース・ソリューション（東京都新宿区）と業務提携したと発表した。残高管理など、ギフトカードの運用をサポートするシステム「ギフトカードASPサービス」を導入できる端末を開発し、同システムを導入していない飲食店やアパレル会社などに提案する。

従来、既存のシステムからギフトカードASPサービスに改修する場合、「1000万円以上費用がかかるケース」（凸版印刷）もあったという。端末の開発により、システムに改修する際に生じる費用を削減できる。

端末はレンタルでも提供し、初期費用は1台につき4000円と、コストを抑えて導入できる。

つもの課題を乗り越えてきた自信を垣間見せる。

出荷前製品の評価試験中に不具合が生じたときは「温度計内部を調べて部品わった出来事などがあったらまめにメモを残す」習慣が、後に不具合が起きた原因の究明につながることを実体験を通じて学んだ。

ている標準白金抵抗温度計の試作品の評価試験も任されている。ITS-90に準拠し、1200度Cまで測れる温度計で「世界で誰も

抗疲労レンズの効果

バス運転手で実証

大阪市と大阪市大

市内中小企業が開発した抗疲労レンズ（偏光サングラス）の効果を実証します―。大阪市と大阪市立大学は11日、運転疲労に対する抗疲労レンズの効果の実証実験を14日から29日まで行うと発表した。タレックス光学工業（大阪市生野区）が開発した「ザ・レンズTALEX」を市営バスの運転手に着用してもらい、着用しない運転手との間で疲労度の違いを調べる。

モニターになる市営バスの運転手は着用、非着用約10人ずつの合計20人程度。年齢は40―50代の男性で、日中の強い日差しや地面からの照り返しがある時間帯に運転してもらい、疲労感のアンケートを実施する。TALEXは厚さ0・03ミリメートルの極薄偏光フィルターをレンズ2枚ではさんだ構造で、このフィルターが照り返しや反射光をカットし目の疲労を和らげる。アンケート分析は市立大学院医学研究科の井上正康教授の指導で行う。

大阪市は大阪産業創造館を通じて「抗疲労・いやし」分野の商品開発に取り組む市内中小を支援

部にわたり詳細を詰め、年内中に具体的な行程表

ル化に対応していきたい」と述べた。

乾杯する浅岡社長㊨

る会社を目指そう」と熱く語った。

トヨタ イラン向け輸出停止

核開発問題 国際社会と歩調

トヨタ自動車は11日、イラン向けの自動車輸出を6月から停止していることを明らかにした。同国の核開発問題に米国を中心とした国際社会が反発を強めており、輸出を続ければ主要市場での事業に悪影響が出る恐れがあると判断した。他の日本企業にもこの動きが広がる可能性がある。イランをめぐっては、6月に国連が追加制裁を決議したのに続き、米国や欧州連合（EU）なども独自の制裁強化を決定した。

トヨタは輸出停止期間を定めておらず、「今後も国連などの制裁を含め国際情勢を注視していく」としている。

トヨタはイラン向けにスポーツ用多目的車（SUV）「ランドクルーザー」などを2008年に約4000台、09年には約250台輸出。今年は

12年12月期に当期益37億円

近ツー、中計を修正

近畿日本ツーリストは11日、2012年12月期を最終年度とする中期経営計画について、連結業績目標を営業収益629億円（従来計画比74億円減）、経常利益42億円（同1億円増）、当期利益37億円（同4億円増）に修正したと発表した。地方拠点などを縮小・撤退するため売り上げは落ちるが、

リート・ジャーナル（電子版）が10日報じた。それによると、米当局はこれまでに急加速したときれるトヨタ車から58の事故データ記録機（EDR）を回収し解析。このうち35件は衝突時点で運転者が全くブレーキペダルを踏んでいなかった。また14件ではブレーキペダルが途中まで踏み込まれ、9件では衝突直前に踏まれていたという。

7月、3.3%上昇

中国の消費者物価指数

【北京＝時事】中国国家統計局は11日、7月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比3・3%上昇したと発表した。政府目標の年間上昇率3